

平成30年度北海道防災会議(5/31開催)における決定事項の概要

1 協議・報告事項

(1) 北海道地域防災計画の修正

【本編】

- ・ 道内における大規模災害発生時に係る応援・受援の具体的な手順を定めた「北海道災害時応援・受援マニュアル」を規定
- ・ 関係機関間の情報共有ツールとして、「北海道防災共通地図」を規定
- ・ 北海道社会福祉協議会への「災害ボランティアセンター」の常設と、災害ボランティア活動の具体的な手順を定めた「市町村災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」を規定

【地震・津波防災計画編】

- ・ 地震被害想定調査結果報告書に基づき、全道版の被害想定結果の概要を明示

【原子力防災計画編】

- ・ 外国人観光客に対し、多言語による情報伝達を行うなどの配慮を規定
- ・ 自然災害に対する避難行動を原子力災害に対する避難行動よりも優先させることを明記
- ・ 国から屋内退避の指示が出されている中、関係町村独自の判断で自然災害に対する避難指示を行うことができる旨を規定

(2) 平成30年度北海道防災総合訓練の実施

- ・ 平成28年の大雨等災害や昨年の大規模災害などを踏まえ、道内の広域における大規模な水害を想定し、10/11に十勝・日高振興局管内、10/13に上川・空知・留萌・石狩振興局管内にて、ヘリやボートによる救出救助や、孤立地域への物資輸送などを実施

(3) 平成30年度北海道原子力防災訓練の実施

- ・ 平成30年秋期に、道及び13町村等によるオフサイトセンター運営訓練や住民避難等訓練を実施

(4) 山岳遭難防止対策

- ・ 遭難防止に向けた普及啓発の取組を推進し、関係機関への協力を要請

(5) その他

- ・ 災害救助法の改正の概要 など

2 意見交換の主な内容

防災対策などの関係機関の取組（昨年度及び今年度）

- ・ 北海道総合通信局 「Lアラート（災害情報共有システム）の普及促進」
- ・ 北海道農政事務所 「冬季の大雪による被災農業者への支援」
- ・ 北海道開発局 「災害発生時の連絡員派遣状況、防災教育、訓練」
- ・ 国土地理院 「災害対応のための地理空間情報の即時提供」
- ・ 札幌管区気象台 「防災情報の改善・支援、火山対策」
- ・ 海上保安本部 「災害対策」
- ・ 陸上自衛隊 「道・関係機関との連携、訓練」
- ・ 北海道警察本部 「災害警備訓練、雪害対策」
- ・ 日赤北海道支部 「赤十字防災セミナー（防災教育事業）」
- ・ 北海道 「1日防災学校、市町村訓練支援」